

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月22日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年2月14日に提出した第23期第1四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、栄監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 資産、負債及び純資産の状況

#### 第4 経理の状況

### 2. 監査証明について

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

#### 注記事項

##### (セグメント情報等)

##### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	4,946,783	<u>5,066,209</u>	16,740,859
経常利益 (千円)	201,626	<u>261,699</u>	616,434
四半期(当期)純利益 (千円)	52,438	<u>103,366</u>	199,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,254	<u>173,856</u>	310,322
純資産額 (千円)	2,455,529	<u>2,777,890</u>	2,712,598
総資産額 (千円)	8,560,752	<u>8,858,196</u>	8,562,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.83	<u>9.52</u>	18.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	30.1	30.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、デフレ脱却に向け体制・環境が整備され、景気上昇の期待が高まるなか、企業業績についても円高緩和等により明るい兆しがみえてまいりました。

このような経済状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,066百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は260百万円（前年同四半期比28.4%増）、経常利益は261百万円（前年同四半期比29.8%増）、四半期純利益は103百万円（前年同四半期比97.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が12,912万台を超えましたが、平均粗利単価の低下が継続するなか、スマートフォン（iPhone 5）を中心とする新機種の発売に伴い、携帯関連商品の販売促進を強化したことにより、利益確保に努めましたが、当第1四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は前期に比較して減少し、新規・機種変更を合わせ51,300台（前年同四半期比8.1%減）となりました。また、売上高は4,688百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は180百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

#### ②保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、2拠点体制により、営業効率を更に強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は267百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比124.0%増）となりました。

#### ③不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市中千種区にオープン後、稼働率の維持・向上に努めております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

#### ④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」を、それぞれオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を展開しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は98百万円（前年同四半期比56.1%増）、営業損失は20百万円（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が180百万円減少したものの、売掛金が174百万円増加し、商品が141百万円増加したことなどにより、流動資産が61百万円増加し4,706百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が146百万円増加したことなどにより、全体で234百万円増加し、4,152百万円となりました。その結果、資産総額は295百万円増加し、8,858百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が613百万円減少したものの、短期借入金が1,005百万円増加したことなどにより、流動負債は237百万円増の4,066百万円となり、長期借入金が34百万円減少したことなどにより、固定負債は6百万円減の2,014百万円となりました。その結果、負債総額は230百万円増加し、6,080百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が5百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したことなどにより65百万円増加し、2,777百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	10,856,500	—	729,364	—	666,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,856,100	108,561	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,856,500	—	—
総株主の議決権	—	108,561	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,331	1,453,729
売掛金	1,503,314	<u>1,677,822</u>
商品	1,318,900	1,460,798
貯蔵品	4,669	4,162
その他	183,186	<u>109,628</u>
流動資産合計	<u>4,644,401</u>	<u>4,706,140</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,739,172	1,715,623
土地	1,066,753	1,066,753
その他(純額)	179,835	349,733
有形固定資産合計	<u>2,985,761</u>	<u>3,132,110</u>
無形固定資産	65,996	65,579
投資その他の資産	866,226	954,365
固定資産合計	<u>3,917,984</u>	<u>4,152,055</u>
資産合計	<u>8,562,385</u>	<u>8,858,196</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,073	902,425
短期借入金	1,118,485	2,123,940
未払法人税等	233,220	<u>98,540</u>
短期解約違約金損失引当金	1,100	110
賞与引当金	88,188	43,341
役員賞与引当金	42,290	25,250
その他	829,433	<u>872,658</u>
流動負債合計	<u>3,828,790</u>	<u>4,066,265</u>
固定負債		
社債	370,000	370,000
長期借入金	1,289,556	1,255,413
繰延税金負債	17,855	43,957
退職給付引当金	58,765	56,387
役員退職慰労引当金	195,630	198,810
資産除去債務	58,358	58,643
その他	30,831	30,827
固定負債合計	<u>2,020,996</u>	<u>2,014,040</u>
負債合計	<u>5,849,787</u>	<u>6,080,305</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,087,763	<u>1,082,566</u>
自己株式	△13	△13
株主資本合計	<u>2,483,977</u>	<u>2,478,780</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,596	190,432
その他の包括利益累計額合計	<u>136,596</u>	<u>190,432</u>
少数株主持分	92,024	<u>108,678</u>
純資産合計	<u>2,712,598</u>	<u>2,777,890</u>
負債純資産合計	<u>8,562,385</u>	<u>8,858,196</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,946,783	<u>5,066,209</u>
売上原価	3,771,361	3,823,402
売上総利益	1,175,422	<u>1,242,806</u>
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	334,925	342,497
賞与引当金繰入額	26,195	23,286
役員賞与引当金繰入額	11,740	12,090
退職給付費用	2,900	3,568
役員退職慰労引当金繰入額	4,830	5,250
その他	591,899	<u>595,518</u>
販売費及び一般管理費合計	972,490	<u>982,210</u>
営業利益	202,932	<u>260,596</u>
営業外収益		
受取利息	11	1,375
受取配当金	4,008	5,745
還付加算金	1,762	—
その他	2,255	1,992
営業外収益合計	8,036	9,114
営業外費用		
支払利息	7,541	7,666
その他	1,800	344
営業外費用合計	9,342	8,010
経常利益	201,626	<u>261,699</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	554
特別利益合計	—	554
特別損失		
固定資産除却損	8,940	—
店舗盗難損失	—	5,784
その他	3,320	150
特別損失合計	12,260	5,934
税金等調整前四半期純利益	189,366	<u>256,320</u>
法人税、住民税及び事業税	92,456	<u>99,966</u>
法人税等調整額	39,020	<u>36,332</u>
法人税等合計	131,476	<u>136,299</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	57,890	<u>120,020</u>
少数株主利益	5,452	<u>16,653</u>
四半期純利益	52,438	<u>103,366</u>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,890	<u>120,020</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,635	53,835
その他の包括利益合計	<u>△4,635</u>	<u>53,835</u>
四半期包括利益	<u>53,254</u>	<u>173,856</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,802	<u>157,202</u>
少数株主に係る四半期包括利益	5,452	<u>16,653</u>

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,060,000	1,890,000
差引額	1,740,000	910,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	46,002千円	43,208千円
のれんの償却額	421	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,658,161	212,801	12,524	63,296	4,946,783	—	4,946,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,184	—	8,184	△8,184	—
計	4,658,161	212,801	20,708	63,296	4,954,968	△8,184	4,946,783
セグメント利益 又は損失(△)	209,115	42,880	4,489	△53,926	202,558	374	202,932

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,688,293	<u>267,020</u>	12,058	98,837	<u>5,066,209</u>	—	<u>5,066,209</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,207	3,897	11,105	△11,105	—
計	4,688,293	<u>267,020</u>	19,265	102,734	<u>5,077,314</u>	△11,105	<u>5,066,209</u>
セグメント利益 又は損失(△)	180,005	<u>96,031</u>	5,020	△20,835	<u>260,222</u>	374	<u>260,596</u>

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円 83銭	<u>9円 52銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,438	<u>103,366</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,438	<u>103,366</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,428	10,856,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月21日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

## 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、平成25年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。